

# 意見書・決議の審議結果

※可決された意見書は、国等への関係機関に送付しました。原稿は提案議員が作成しています。

件名	要旨	○賛成 ×反対 △退席									議決結果	
		会派名(人数) ※議長は除く										
		自民党小金井(5)	日本共産党(4)	公明党(4)	市議会民主党(2)	みんなの党(2)	生活者ネット(2)	改革連合(1)	市民自治(1)	市民会議(1)		こがおも(1)
特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書	本法案は「特定秘密」の定義と範囲が極めて曖昧で、時の権力者により範囲が恣意的に広げられる可能性がある。一般市民も対象の厳罰規定も盛り込まれ、国民全体に関わる重要な問題である。法曹界やメディア関係者、研究者や宗教者など国内外の様々な団体が反対している。国民の大多数の不安を踏まえ、慎重な審議を求める。	×	○	×	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
法人事業税の暫定措置撤廃に賛成し、法人住民税の一部国庫化に反対する意見書	法人事業税の暫定措置は、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの措置として導入されたものであり、平成26年度税制改正において撤廃し、復元されるべきものである。また、法人住民税の一部を国庫化し、交付税の原資とするなどの対応は、地方分権に逆行し都市部の市町村に打撃を与えるため、反対する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
表層型メタンハイドレートの実用化を求める意見書	小金井市議会は、原子力に依存しない新しいエネルギー資源として「メタンハイドレートの実用化を求める意見書」を過去に採択している。その後、日本海側で多数の表層型メタンハイドレートが発見された。政府に対し表層型メタンハイドレートの実用化を進める大幅な予算措置を行い、実用化を強力に推進する取組を求める。	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	原案可決
来年度からの介護保険制度改定について行わないことを求める意見書	政府は、介護保険制度の改定について、通常国会にその法案を提出するとしている。その主な内容は、利用料の引き上げや「要支援」を介護給付から切り離し、市町村事業に移管することなど、高齢者を必要な介護サービスから締め出し、行き場を失わせるものである。改定を行わないことを求める。	×	○	×	△	△	○	×	○	○	×	否決
国庫負担率を引き上げ、国保税の負担軽減を求める意見書	医療給付費の増と国民健康保険税の徴収率の伸び悩みで、自治体の多くは国民健康保険会計の財政難に陥っている。原因の根源には給付費に対する国庫負担の削減がある。よって政府に対して、国民健康保険会計への国庫負担率の大幅引上げを求める。	○	○	△	×	○	○	○	○	○	×	原案可決
日本政府に温室効果ガス削減目標を抜本的に引き上げを求める意見書	地球の気温上昇を産業革命前から2度以下に抑える必要性は国際的な合意となっている。地球温暖化の責任は世界各国に共通するが、今日の温室効果ガスの大部分は先進国が過去に排出したものである。政府に対し、「共通だが差異ある責任」の基本原則に立ち返り、温室効果ガスの削減目標を抜本的に引き上げを求める。	×	○	○	○	×	△	○	○	○	○	原案可決
消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	厳しい財政状況の下、将来にわたって持続可能な社会保障制度を維持・強化するために決断した消費税の引上げは、中堅・低所得者層の生活に大きく影響を与える。抜本的かつ恒久的な対策として、食料品等の生活必需品に「軽減税率制度」を導入するため、対象品目、事務負担への配慮等の制度設計を進め、環境整備を図ることを求める。	○	△	○	×	×	×	○	×	×	○	否決
企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書	実体経済の現状を示す数多くの指標が改善し、企業の景気感が上向いている一方で、賃金上昇を実感する国民は少なく、賃上げ要請が高まっている。企業減税等による業績好転から得た収益を確実に賃金上昇に反映させるための「賃金の配分に関するルール」を作り、実質的な賃上げに結び付く施策を講じるよう、政府に求める。	○	×	○	○	○	×	○	×	×	×	原案可決
原発事故子ども・被災者支援法の十分な運用を求める意見書	「子ども・被災者支援法」の基本方針の見直しと実効ある被災者支援施策に早急に取り組むこと、被災者の意見反映のため常設の被災者等協議会を設置して施策策定に参画させること、借上げ住宅制度の新規受付再開・期間延長・転居等の柔軟な運用を図ること、福島県及び福島県外の自然体験活動等の実施を推進することを求める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

## 特定秘密保護法案の慎重審議を求める意見書

反対討論(要旨) 宮下 誠(公明党)

特定秘密保護法が必要なる理由の一つ目は、外交や防衛など国家安全保障上の情報管理を徹底し、諸外国等と共有するため。二つ目は、国家安全保障会議に正確な情報を提供するためである。公明党の主張で、国民の「知る権利」「報道の自由」が条文に明記された。

特定秘密を保護して国民の安全を守ること、国民の知る権利や報道の自由を守ることのバランスを考えつつ、ぎりぎりの線でまとめられたこの法案は、早急に可決成立をすべきである。

賛成討論(要旨) 鈴木成夫(市議会民主党)

特定秘密保護法案は、特定秘密の定義が曖昧で広範囲に及ぶ危険性があること、修正案で提案された第三者機関の設置、秘密の指定期間が原則30年から6年に後退し、例外項目があること、厳罰規定により報道の自由や国民の知る権利が侵されるおそれがあることなど、多くの問題点がある。世論調査でも反対が50%となった。この状況にもかかわらず、政府、与党は法案を成立させる方針である。このような問題のある法案の成立を認めることは、到底できない。

賛成討論(要旨) 田頭祐子(生活者ネット)

安倍内閣は、動議による審議打ち切りで法案を強行採決し可決した。「特定秘密」の対象が不明確では国民の知る権利や報道、言論の自由が守られない。原発事故直後、放射性物質拡散予測システムSPEDIの情報が

適切に公開されず、一部の浪江町民がより放射線の高い地域に避難し、より多く被ばくした。このような国民の命を守る情報

が、治安維持、公益のため「特定秘密」にされる可能性がある。情報公開の確たる仕組みの構築が、今最も必要である。

賛成討論(要旨) 片山 薫(市民自治)

福島市での公聴会では、各政党の推薦を受けた7人の公述人全員が法案に反対か慎重意見だった。翌11月26日に本法案が衆議院で強行採決され、「福島を利用したのか」と、更なる怒りの声

が福島県民から上がっている。原発に関する情報は特定秘密にならないと言う国会議員もいるが、核物質や原発警備情報は、テロ活動防止として特定秘密になると政府は答弁している。ソワネ原則の議論を反映し、情報公開を原則とすべきである。

賛成討論(要旨) 斎藤康夫(市民会議)

秘密など存在しない、全てを情報公開できる政府、日本社会、国際社会であれば一番良いのだが、現実にはそんなに単純ではない。よく、生易しい状況ではない。よ

って、悪意の第三者から日本の機密情報を守る法案は必要である。しかし、今法案は、①特定秘密に指定する場合の第三者機関が明記されていない。②秘密情報を記録として確実に保存する観点が抜けている。③期限が過ぎた秘密を確実に公開する条文がない。したがって、本意見書に賛成する。

来年度からの介護保険制度改定について行わないことを求める意見書

賛成討論(要旨) 水上洋志(日本共産党)

安倍内閣が予定する介護保険制度の改定案は、利用料の引上げや軽度者のサービス切下げ、特別養護老人ホームからの締め出しなどが含まれている。介護保険サービスの利用をさらに遠ざけて利用しづらくするばかりか、サービス利用から締め出される人が続出する内容であり、介護保険制度のまさに改悪の内容である。家族介護に再び依存することは、高齢者と家族の生活を危機に追い込み、現場を疲弊させるもので許されない。このため賛成するものである。

## 行政視察を行いました

### 建設環境委員会

- 平成25年11月5日～6日
- ▽兵庫県淡路市(太陽光発電事業について)
- ▽大阪府吹田市(ごみ処理施設について)

### 厚生文教委員会

- 平成25年11月6日～7日
- ▽岐阜県各務原市(市民の学習活動支援である「木曾川アカデミー」について)
- ▽愛知県豊田市(子どもの権利に関する取組と小学校の環境学習について)

### 総務企画委員会

- 平成25年11月14日～15日
- ▽兵庫県神戸市(産業連関表について)
- ▽三重県松阪市(シンポジウムシステムについて)
- 平成25年11月18日
- ▽東京都町田市(自治体ICTについて)
- ▽神奈川県秦野市(公共施設マネジメントについて)

### 友好都市交流視察

- 平成25年11月22日～24日
- ▽東京都三宅村(三宅村産業祭及び三宅村の現状について)